

GIGA スクール構想を目指した小学校教員養成カリキュラム開発 —実践的な英語力を育成するための国内・海外教育実習教員養成プログラム—

高橋美由紀¹、中村章二²、犬飼和夫³

要旨

本論文は、デジタル社会に対応した文部科学省の GIGA スクール構想を実施するために、ICT の活用と外国語活動・外国語教育の視点から、本学の小学校教員養成カリキュラム開発について、実践的な英語力を育成するための国内・海外教育実習教員養成プログラムを提案したものである。

はじめに、GIGA スクール構想や教育の情報化の概論について述べる。次に教育現場での ICT の活用の視点から情報の授業での事例研究を通して、外国語教育での ICT の活用の可能性を考察する。最後に、ICT を活用したオンライン授業等を取り入れたハイブリッド方式による新しい小学校教員養成の教育実習のあり方について提案をする。

キーワード：小学校教員養成、英語力、ICT、海外教育実習

1. 緒言

本論文は、GIGA (=Global and Innovation Gateway for All) スクール構想 (2021a) を踏まえて大学の教員養成カリキュラムにおいて、ICT を活用して質の高い英語指導能力を養成段階から育成する教育の開発を行うものである。具体的には、留学体験や教育実習・交流等を遠隔・オンラインで行う教育と対面式の授業を取り入れたプロジェクト型学習を通じて、次世代の教育のあり方を創造し、提案するものである。

2020 年度小学校から順次導入されている新学習指導要領では、「小・中・高・大と一貫した外国語（英語）教育」が公示され、小学校では 3 年生から外国語活動が、5 年生から外国語教育が新設され、3・4 年生に「聞くこと・話すこと（やり取り・発表）」5・6 年では聞くこと・話すことに加え、読むこと・書くことの 4 技能 5 領域の知識・技能を踏まえて「主体的なコミュニケーション能力を身に付ける」ことが求められている（文部科学省 2018）。しかしながら、現在、教員の指導力不足が課題となっており、「令和元年度英語教育実施状況調査」によれば、CEFR B2 レベル（英検準 1 級）以上のスコア等を取得している英語担当教師の割合は、小学校 1.3%、中学校 38.1%、高校 72.0%と義務教育、特に小学校が低いレベルに留まっている。また、英語を使いこなせるようにするためには、実際に英語を使用する時間の確保が必要不可欠である。「平成 28 年度英語教育実施状況調査」を見ると、海外にある学校や研修施設へ通った留学経験がある英語教員は、小学校 5.0%、中学校 51.1%、高等学校で 51.3%となっており、留学等により教師自らがその機会を持つ

¹ こども教育学部こども教育学科こども教育学専攻

² 事務局次長兼教務・学生支援課長

³ こども教育学部こども教育学科こども教育学専攻

ことが必要となってきた（文部科学省 2021b）。

一方、令和元年 12 月 19 日、子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現に向けて、「GIGA スクール実現本部」が文部科学大臣を本部長として設置された。新学習指導要領の「情報活用能力の育成・ICT 活用」では、情報活用能力を、言語能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付け、「小・中・高等学校共通のポイント（総則）」において、「児童生徒の発達の段階を考慮し、言語能力、情報活用能力（情報モラルを含む。）等の学習の基盤となる資質・能力を育成するため、各教科等の特性を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るものとする」と明記されている（文部科学省 2019a）。そして、「多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子供たち一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育 ICT 環境の実現にむけて、リーフレット『GIGA スクール構想の実現へ』が発行された。このリーフレットでは、学校現場で ICT を活用するための実際について、以下のように提案されている（文部科学省 2021a）。

「ICT の「学び」への活用」

（1）「“すぐにでも”“どの教科でも”“誰でも”使える ICT」として、①検索サイトを活用した調べ学習、②文章作成ソフト、プレゼンソフトの利用、③一斉学習の場面での活用、④一人一人の学習状況に応じた個別学習

（2）「“1 人 1 台”を活用して、教科の学びを深める。教科の学びの本質に迫る。」として、①国語「書く過程を記録し、よりよい文章作成に役立てる」、②社会「国内外のデータを加工して可視化したり、地図情報に統合したりして、深く分析する」、③算数・数「関数や図形などの変化の様子を可視化して、繰り返し試行錯誤する」、④理科「観察、実験を行い、動画等を使ってより深く分析・考察する」、⑤外国語「海外とつながる「本物のコミュニケーション」により、発信力を高める」

2. ICT の活用

2.1. 教育の情報化

情報活用能力の育成を目指して令和 2 年 4 月から実施されている学習指導要領に対応して、文部科学省は「教育の情報化の手引」（文部科学省 2019 c）を令和元年 12 月に公表して、児童生徒の情報活用能力の育成や、各教科等の指導における ICT の活用について具体的例を示してきた。さらに令和 2 年 6 月には追補版（文部科学省 2020a）として内容の充実を図っている。

また、1 人 1 台の端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる ICT 教育環境を実現するという GIGA スクール構想は、当初 2023 年度までに環境を整備することとしていたが新型コロナウイルスの流行による遠隔授業への対応等により補正予算が措置され、2021 年 3 月現在ではほとんどの自治体で 1 人 1 台の端末や高速通信ネットワークが実現できている状況になった（文部科学省 2020c）。

このように急速に ICT 教育環境が整備されているので、今後はどのように 1 人 1 台を活用して学びを深めるための学習活動を充実させていくのかが課題になる。

2.2.教員の実態

GIGA スクール構想の実現に伴い、教員が ICT 活用による指導力向上の必要性を理解し、児童生徒が ICT を活用して学ぶ場を効果的に授業に取り入れることで「主体的・対話的で深い学び」を実現することが求められている。そのため文部科学省では、毎年教員の ICT 活用指導力に関して調査を実施している（文部科学省 2020b）。平成 30（2018）年度からは新たなチェックリストに基づいて実施されているので単純には比較できないが、この調査によれば表 1 に示す通り平成 18（2006）年度当初は全国平均が 52.6%から 69.4%であったものが 69.8%から 86.7%へと指導力が徐々に高くなっている。

	項目A	項目B	項目C	項目D	項目E
三重県(2019)	89.6%	76.5%	77.5%	85.9%	
全国(2019)	86.7%	69.8%	71.3%	81.8%	
全国(2006)	69.4%	52.6%	56.3%	62.7%	61.8%

表1 教員のICT活用指導力状況調査

文部科学省は県別の結果も公表しており、これによると三重県において平成 18・19 年度は 30 位台であったが平成 21・22 年度は表 1 に示す 5 項目は全国 1 位になり、以後も常に全国平均を上回り上位となっている。

教員養成段階においても、これからの学校教育を担う教員の資質向上を目的とした教職免許法及び施行規則の改正により、教職課程では平成 31 年 4 月から各教科の指導法に情報機器及び教材の活用が新しく追加されている。さらに令和 3 年 1 月 26 日中教審答申（文部科学省 2021c）では「教職課程においては学生が ICT 活用指導力を体系的に身に付けていく必要があるため、各教科の指導法における ICT の活用について修得する前に、各教科に共通して修得すべき ICT 活用指導力を総論的に修得できるように新しく科目を設けること」と指摘し、これを受けて、教職課程において ICT 活用指導力を総論的に習得できる科目「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」が令和 4 年度から新設されることになった（文部科学省 2021d）。

このように養成段階における新科目の導入と教育現場での校内研修の充実により教員の ICT 活用指導力の向上が一層求められている。

2.3.学生の実態

本学部では 1 年生が履修することになっている「情報処理 I」の最初の授業で、情報機器の所持と利用に関する調査を行っている。その結果が表 2 である。ほぼ全員がスマートフォンを所持しているが、タブレットは思いのほか所持していないことが分かった。ネットでは SNS と動画配信サイトの利用が多いことがわかる。アプリケーションソフトではワープロは 7 割程度使用経験があるが表計算やプレゼンは 6 割程度である。スマートフォンによる SNS 活用が学生にとっての情報機器利用の中心である。

次に情報活用能力を把握するために、本学部で「情報処理 II」を履修する学生を対象に、文部科学省が平成 27 年度に高等学校で実施した情報活用能力調査の中から「情報活用の実践力」についての調査を実施して比較した。これは、我が国における児童生徒の情報活用能力の現状を把握することや、育成に向けた施策の展開、学習指導の改善、教育課程検討のための基礎資料を得ることを目的として、平成 25 年度から

所持する情報機器	令和2	令和3
スマートフォン	96.9%	100.0%
携帯電話	0.0%	0.0%
ノートパソコン	50.0%	75.0%
デスクトップパソコン	6.3%	7.1%
タブレット	15.6%	14.3%
音楽プレーヤー	9.4%	7.1%
ゲーム機	12.5%	32.1%
ネットでしていること	令和2	令和3
SNS	100.0%	96.4%
ニュース	43.8%	57.1%
情報検索	65.6%	67.9%
地図・ナビゲーション	56.3%	57.1%
音楽視聴	84.4%	96.4%
動画視聴	96.9%	96.4%
ゲーム	59.4%	82.1%
ショッピング・オークション	59.4%	78.6%
アプリの使用経験	令和2	令和3
ワープロ	71.9%	64.3%
表計算	65.6%	60.7%
プレゼンテーション	65.6%	57.1%

表2 新入生の情報機器の活用状況

27 年度にかけて小学校、中学校、高等学校で実施されたものである（文部科学省 2017）。

その結果を表 3 に示す。「ごみと環境」の問題は解答を得るためには多階層なウェブページから様々な情報を横断的・重層的に読み取り、それらの情報を関連付けて判断することが試される問題である。「不正請求」の問題は統計的情報から問題の意味を理解し、必要となる項目の数値データを数式化し、必要な式または関数をセルに入力することが求められている。なお、「不正請求」の問題で文部科学省の調査と大きな違いが出たのは、本学 1 年生の調査時期が「情報処理Ⅱ」の科目で表計算の履修直後であったため、統計数値の読み取りと計算式や関数が正確に処理できたものと思われる。

問題	ごみと環境	不正請求
文科省調査	37.2%	16.3%
本学1年生	36.0%	51.5%

表3 情報活用能力調査の正答率

最後に 2.2 でも取り上げた教員の ICT 活用指導力状況調査を「情報処理Ⅰ」及び「情報処理Ⅱ」の履修後に学生に行った結果を表 4 に示す。項目 A（教材研究・指導の準備・評価・校務などに ICT を活用する能力）と項目 C（児童生徒の ICT 活用を指導する能力）は全国平均に比べてやや低い項目 B（授業に ICT を活用して指導する能力）と項目 D（情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力）が高くなっているのは学生自身の「情報処理Ⅰ」及び「情報処理Ⅱ」の学修状況の自己評価を反映しているものであるといえる。

	項目A	項目B	項目C	項目D
学生(2020)	67.9%	65.2%	59.8%	79.5%
全国(2019)	86.7%	69.8%	71.3%	81.8%

表4 学生に実施した教員のICT活用指導力状況調査

2.4.授業での ICT 活用

新型コロナウイルス感染症の影響により、本学においても令和 2 年度当初より遠隔授業を導入することとなった。遠隔授業導入後の学生に対して実施した調査からは、スマートフォンだけでなくパソコンを併用して使用し、課題提示型に同時双方型の授業を組み合わせることで、学修時間が確保されるとともに達成感が高くなることのほか、クラウド型の学習支援システムを使いこなしている学生ほど遠隔授業への期待感も高かった。

この学修時間については、これまで高等教育における課題であり、中村（2018:44）は「多くの単位を修得することから大学教育としての十分な学びを得られない」と指摘しているが、図らずも感染症の影響による全国的な遠隔授業への移行により、学生の授業時間外学修時間の確保を進めることになった。また、遠隔授業によって ICT を使用して活用せざるを得ない状況になったことは学生の自主的な学びを進めたほか、これまで経験のない情報機器の活用法に接する機会となり、学生の情報活用能力の向上の一助になった。

なお、文部科学省は「教育の情報化の手引」（文部科学省 2020a）で小学校外国語活動及び外国語科の授業では、デジタル教材等の活用が有効であると指摘し、具体的な場面の例として一斉学習や個別学習での活用を紹介している。これらの場面では情報提示のためにプロジェクタや電子黒板等の活用、学習の動機を高めるためのデジタルコンテンツや個別学習でのタブレット等が必要になる。しかし、学生は 2.3 で述べたようにスマートフォンを利用してネットを活用しているが、それ以外の情報機器は活用経験が乏しい。

今後は、様々な情報機器を活用できるようになり、それを授業で生かせるようになることが指導上の課題である。

3. 外国語教育における ICT 活用と効果

2020 年の新型コロナの影響により、先進国の多くは大幅に ICT を活用した教育が推進された。44 か国の所得の高い国々では学校閉鎖中に 95%がオンラインによる授業を行い、その内 73%の国が、学校再開後も何らかの形で、オンラインと対面式の授業を組み合わせたハイブリッド型の授業を進めていく予定である（バトラー2021:264）。

日本でも GIGA スクール構想にみられるように積極的な実施が進められている。とりわけ、外国語教育においては、『GIGA スクール構想の実現へ』の中に示されているように、「ICT を活用した外国語教育では、「海外とつながる「本物のコミュニケーション」により、発信力を高めること

- ・一人一人が海外の子供とつながり、英語で交流・議論を行う
- ・ライティングの自動添削機能やスピーキングの音声認識機能を使い、アウトプットの質と量を大幅に高める。」が掲げられている（文部科学省 2019b）。

また、新学習指導要領では、「児童が身に付けるべき資質・能力や児童の実態、教材の内容などに応じて、視聴覚教材やコンピュータ、情報通信ネットワーク、教育機器などを有効活用し、児童の興味・関心をより高め、指導の効率化や言語活動の更なる充実を図るようにすること」と言及されている（文部科学省 2018：52、131）。

さらに、文部科学省は 2018 年度から「遠隔教育システム導入実証研究事業」において、ALT 等を活用した外国語教育や国内外の学校との支援授業を実現する「多様性のある学習環境の遠隔教育」などをテーマとした実証事業に取り組んでおり、その中で「ALT とつないだ遠隔学習」のねらい・目的では、「外国語や外国語活動においては、ネイティブスピーカーの積極的な活用が求められています。ALT が授業に参加することで、ネイティブな発音等に触れられる、児童生徒に活発なコミュニケーションの場を提供できる、外国の生活・文化などに慣れ親しむことができる、などの様々な効果が期待できます。一方で、中学校で ALT が活用されている外国語の授業時数の割合は 21.1%であり、学級数や授業数に対して ALT の人数が限られている学校も少なくありません。特に、地理的な問題により ALT の定期的な訪問が困難な学校では、市街地の学校に比べ、ALT の活用に差が出ることもあります。遠方の ALT が参加して外国語等の授業を行うことで、人数や地理的な制約を超え、継続的に ALT からの支援を受けることができます。」と明記されている（内田洋行 2020：34）。実際に遠隔教育に取り組んだ教員の感想として、「①ALT と毎時間 10 分程度の対話を行うことで、英語を話すことに自信が付き、抵抗感が減っているように見られる。②ALT との遠隔授業を見て、相手に自分の言った英語が通じ、相手の言っていることが分かる喜びを生徒が感じているのがよく分かった。③山間地で ALT が常駐していない子供たちにとって、いつでも ALT とコミュニケーションが図れるのは大きな利点だと思う。④英語で会話する必然性が生まれ、児童生徒の意欲付けにもつながる。また、学習指導要領で求められている『即興で伝え合う』練習にもなる。」と述べられている（内田洋行 2020：4、34-41）。

これに先駆けて、高橋、大野、松田らは（2016、2018）、GIGA スクール構想に掲げられている「タブレットを活用したマンツーマンの英語の授業」を、小学校 5・6 年生を対象にして試みた。指導者は、英会話学校のネイティブ教師（ALT）が主導で、Skype を使用して「英会話」の活動を 10 回実施した。なお、この授業の前後に児童には「TOEFL Primary」の「リスニング」・「リーディング」・「スピーキング」テストを行い、授業後には ICT の活

用についての意識調査も行った。これらの結果は授業前よりも後の方が、得点が高かったことから、①児童一人一人の発話の機会が多くなったこと、②日本にいながらネイティブ講師と一対一の授業であったので、英語を使おうとする児童のモチベーションが高まったこと等、「ICT活用が児童の英語コミュニケーション能力の育成に有効である」ことが実証できた。さらに、新しい教育機器を積極的に活用する小学校教員の姿は、児童に「自ら学ぶ姿勢」を示すことができただけでなく、タブレット PC、Skype という教育機器が、児童の学びに対する assistive & adaptive technology であると認識できた。

4. 本学における ICT を活用した「英語教師を目指す学生を対象とした海外留学を含む教員養成プログラム」の開発

4.1.1.プログラムの目的と内容

本プログラムでは、小学校教員の英語指導能力・異文化体験不足を解消するための方策として、ICTを活用して大学生に米国大学（日本校）への国内留学等やオンラインによる英語での教育実践・文化交流、小学校英語先行国との協議等を体験させる（テンブル大学 2021）。これは、学生が自ら体験することで、児童生徒に「実際に使える英語力＝円滑に英語でコミュニケーションを図ることができる能力」を習得させる教育を実験的に行うものである。その手段として、遠隔と対面のハイブリッド方式により、中長期の留学以上の教育体験が得られるよう次のとおり計画した。

小学校外国語活動・外国語教育の指導者養成に焦点を当てて、年少者への外国語（英語）教育を充実させるため、とりわけ、多民族国家である米国の「英語以外を母語とする者への英語教育」や小学校英語教育が先行している香港・韓国の教員養成大学における英語教育について、ICTを活用して調査等を行い、小学校1種免の教職科目への科目設定を目的とする。一方、地球市民の一員として国際的な視野で地球の課題に取り組むことが求められているため、本調査研究では、質の高い英語指導力に加えてSDGsの視点を踏まえた教員養成を行うことを目的としている。また、ICTは①言語活動・練習、②交流・遠隔授業、③コンテンツ・授業運営等の面から利点がある（文部科学省 2021a）。そして、教師や児童生徒がICTを活用した外国語の授業に慣れ親しむことが喫緊の課題とされていることから、ICTを活用した授業を構築できる教員養成プログラムの開発を行う。以下がその内容である。

- 1) 国内の米国大学が実施する授業（1 Semester）へのオンライン参加
 - 2) 同大学が実施する事業参加（国内留学）による異文化体験
 - 3) 教育実習に向けて、オンラインによる海外の小学校授業への参観やティーチング・アシスタントとしての参加、SDGs活動に対する交流、日本文化の発信
 - 4) オンラインでオーストラリアの小学校に向けて学生が実施する授業の企画、授業準備、模擬授業
 - 5) オンラインでオーストラリアの小学校に向けて学生が英語で授業を行い、国内外の小・中学校の現職教員からの指導助言を受け、教育現場を見据えた事後指導を行う。
- このほか、海外大学の英語教育に関する調査研究やICTを活用した「使える」英語の習得や異文化への対応力、実践的な指導力を育成するカリキュラムを構築する。

4.1.2.具体的な内容・取組方法

国内に設置された米国大学「テンプル大学日本校」の協力を得て国内留学と海外の大学における小学校英語教育の調査・研究、オーストラリア小学校授業への参加により小学校免許の教職課程への科目設定に向けたプログラムを次のように提案する。

1) テンプル大学日本校への国内留学（オンライン授業と対面授業での体験）

国内の米国大学であるテンプル大学日本校のオンライン授業や同校で行われる体験プログラムに参加する国内留学を実施する。同大学はアメリカの教育制度の大学であり、公用語は英語で多様な国籍の学生が在籍し、キャンパスに入れば、そこは米国の大学である。この国内留学により、英語のシャワーや米国の文化を体験することでコミュニケーションに必要なジェスチャー等を身に付けることが可能となる。

なお、この国内留学のほか同大学が米国で実施している「英語以外を母語とする者への英語教育」等の授業（1セメスター）へオンラインで参加する。

2) アジアで先行する英語教育の調査・研究（ICTを活用した調査・研究）

香港と韓国の教員養成大学を対象に小学校英語の教員養成プログラムを調査・研究し、小学校1種免の教職科目に位置付ける検討を行う。

3) オーストラリアの小学校授業への参加（オンライン授業）

実践授業力を育成・向上させるために、愛知教育大学が過去に実施した **Australian Teaching Practice (ATP)** の協力校が行っている授業へオンラインで参加し、英語圏における小学校英語の実際を知るとともに英語で授業を実施することで学生の実践力を養う（高橋 2012、ライアン 2014、Ryan, Takahashi, Robins and Venema 2015）。なお、実施については、表5に示した内容を約9か月で行うことを計画した。

表5：実施計画

実施月	内容
7月	①Australian Teaching Practice (ATP) の小中学校及び諸外国の外国語教授法を指導している大学の教員養成機関との連絡と今後の研究の方法に対するの打ち合わせ ②教育委員会や学生、諸外国との連携による ICT 機器の活用方法の準備等
8月	①教育委員会及び学生等への研究の具体的な進め方を説明 ②諸外国の教育実習についての情報を収集 ③テンプル大学日本校インターンシップ参加（事前研修含） 「小学生のための国内留学プログラム」ヘティーチング・アシスタントとして参加
9月	①パイロットスタディとして、ロシアニジノブゴルド言語大学（8月下旬から授業開始）の教員養成機関と提携して「英語科教授法」の講義を受講する。 ②テンプル大学日本校「英語教員養成ワークショップ」（9-12月）受講
10月	①Australian Teaching Practice (ATP) の小中学校の授業を参観する。また、教育実習に向けて、日本の言語文化の発信を考察し、児童生徒との交流を円滑にするためにどのようにすればいいかを考察する。 ②Australian Teaching Practice (ATP) の小中学校の教育実習で現地の児童生徒に指導するために、英語でのプレゼンテーションの練習や実践指導のための教材作成、指導案作成等を行う。 ③テンプル大学日本校インターンシップ参加 「キッズカレッジ」ヘティーチング・アシスタントとして参加 ④テンプル大学（米国本校）体験参加（10/30土）とフォローアップ
11月～ 12月	①Australian Teaching Practice (ATP) の小中学校で、リモートで授業を行う。 ②リモートでの教育実習に対して、諸外国の先生や学生も観察し助言をもらう。 ③助言をしてもらったものを活かして最低2回は教育実習での授業を行う。
1月～	①教育実習の反省を行う。 ②諸外国の「教育実習」担当者からの意見等を収集する。

2月	③テンプル大学日本校からの評価と Australian Teaching Practice (ATP) の評価により学生の所属大学における教職科目の一部として認定する。 ④本プロジェクトのまとめとして、本プロジェクトで学んだことや課題等を冊子の原稿にまとめる。
3月	本プロジェクトのまとめとして、発表会を開催し、発表する。

4.2.プログラムの成果（評価）目標

本プログラムの学生の成果（評価）は「4技能5領域の知識・技能」「教育実践指導力」「異文化理解力」等の観点から事前に CAN-Do リストを作成し、学生個々人で到達目標を設定させ、事後に学生のポートフォリオの記述を踏まえて、調査結果や体験型授業で学んだことを記入させることで把握する。

- ① 学生の米国大学日本校への国内留学やオンラインでの授業、先行校との交流では、英語を聞いてわかる力の向上及び積極的に発信しようとする態度を育成すること等、事前・事後の知識・技能面を図る調査を行い、さらに、体験的な学習を通して学生が得たこと等については、CAN-Do リストへの記入を通して、質的研究の調査も行う。
- ② 教育実習で学生が授業を行うための指導内容の企画や使用する教材のパワーポイント作成、模擬授業、実際の授業等の指導実践では、CAN-Do リストやポートフォリオ等の授業評価と授業の録画を活用して、現地校の教員や担当教員、参加学生等で達成目標について検討し、今後の指導に繋げる。

さらに、オンライン教育による指導法や国際的な視野を広げる等、諸外国と SDGs の共通の課題について交流する授業を構築することで、児童生徒に加え教師自らの発信型の英語力の向上にもつながる。

なお、本企画による学生の学びは、学生の所属する大学の履修規程に基づき小学校1種免許の一部として認定する。

例) 初等英語科教育法（2単位）、英語教育論（2単位）の一部として評価する。

5. おわりに

バトラーは、言語教育の視点から ICT を含むデジタル・テクノロジーについて、「学校教育にとどまらず、学校内外や社会生活全般で、デジタル・テクノロジーはコミュニケーションや学習の媒体としての役割を大きく担うようになってきただけでなく、コミュニケーションや学習そのものを変えてきた。」と主張している（バトラー2021：272）。

彼女の主張と同様に筆者らも本学の学生の現状と GIGA スクール構想を踏まえた上で、ICT を学習のツールとしてだけでなく、小学校教員養成のあり方や学習方略の方向性を示すことも含めて、本プログラムを提案した。とりわけ、小学校外国語活動・外国語教育を指導する教員養成の学生を対象に、「国際社会に通用するための実践的な英語力と指導力の修得」を目的として、オンラインと対面式の授業を組み合わせたハイブリッド型の授業により、米国大学への国内留学及びオーストラリアや韓国等の小学校の授業参観や交流等の体験、SDGs 活動と日本文化を融合させた授業を学生が企画し英語で指導できる力を育成する海外教育実習プログラムを開発した。さらに、教師や児童生徒が ICT を活用した外国語の授業に慣れ親しむことが喫緊の課題とされていることから、ICT を活用した授業を構築できる教員養成プログラムの開発も可能とした。

¹Australian Teaching Practice (ATP) とは、愛知教育大学において実施した「オーストラリアの小中学校で学生が日本文化を英語で紹介する授業を実施」するもので、2011～2019年まで文部科学省の支援を受けて実施した。文部科学省特別経費プロジェクト(高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実)
・「小学校外国語活動を前提とした小・中・高での英語関連科目の連携を進める英語教員養成カリキュラムの開発と授業実践力を高めるための教育改革」(2011～2013)

外国語教育講座 プロジェクト代表 高橋美由紀

・「グローバル人材育成を主軸とした教員養成等プログラムの開発ー海外教育実習、体験型教育及び、英語コミュニケーション能力と指導者養成カリキュラムの構築ー」(2014～2019) 外国語教育講座 プロジェクト代表 高橋美由紀 (2014～2016)

※2018以降は大学全体のプログラムの一部として実施)

なお、教育実習を実施した内容に関し、各国からの指導やコメントを求め、それらについて自分の意見を述べることを通じて、英語力・コミュニケーション力を向上させる。

参考文献

ライアン G アンソニー(2014)「グローバル化に対応した教員養成～海外教育実習プログラム」『愛知教育大学から発信するグローバル時代の英語教育』, Aichi University of Education, :137-154. 鳴海出版

Anthony Ryan, Takahashi Miyuki, Anthony Robins, James Venema (2015) The 'Australian Teaching Practice' programme, ハンドアウト, 第10回東アジア教育養成国際シンポジウム、名古屋国際センター、2015年10月31日

バトラー後藤裕子(2021)『デジタルで変わる子どもたち』筑摩書房

犬飼和夫 (2020)「遠隔授業実施に向けた研修会 (ICTを活用した授業展開)」、鈴鹿市立長太小学校研修会ハンドアウト、2020年5月20日

犬飼和夫 (2020)「遠隔授業の過去・現在・未来ーwith コロナ時代の教育実践ー (ICTを活用した遠隔授業)」パネルディスカッションレジメ、鈴鹿大学こども教育学部、2020年8月1日.

文部科学省 (2017)「情報活用能力調査 (高等学校) の結果について」

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1381046.htm, 2021.7.19

文部科学省 (2018)『小学校学習指導要領 (平成29年度告示) 解説 外国語活動・外国語編』開隆堂出版

文部科学省 (2019a)「新学習指導要領のポイント (情報活用能力の育成・ICT活用)」
2019年5月21日発表資料

文部科学省 (2019b)「GIGA スクール構想の実現パッケージ」令和元年12月19日発表資料

文部科学省 (2019c)「教育の情報化の手引」令和元年12月

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00724.html, 2021.7.19

文部科学省 (2020a)「教育の情報化の手引 (追補版)」令和2年6月

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00117.html, 2021.7.19

文部科学省 (2020b) 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1287351.htm, 2021.7.19

文部科学省 (2020c)「令和2年度第3次補正予算案への対応について(令和2年12月15

- 日) <https://www.mext.go.jp/content/000091784.pdf>, 2021.7.19
- 文部科学省 (2021a) 「GIGA スクール構想の実現へ」
https://www.mext.go.jp/content/20200625-mxt_syoto_01-000003278_1.pdf, 2021.6.30
- 文部科学省 (2021b) 「令和元年度「英語教育実施状況調査」の結果」
https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1415043.htm, 2021.6.30
- 文部科学省 (2021c) 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～ (答申) 令和3年1月26日 中央教育審議会
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985_00002.htm, 2021.7.19
- 文部科学省 (2021d) 「教育職員免許法施行規則及び免許状更新講習規則の一部を改正する省令案について(概要)」
<https://public-comment.egov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=185001171&Mode=0>, 2021.7.19
- 中村章二 (2018) 「アカデミック・アドバイジングによる修学支援と質保証－資格取得コースの課題－」『大学アドミニストレーション研究 第8号』, 33-46, 桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科
- 高橋美由紀 (2012) 「海外教育実習プログラム実現のために」「平成24年度概算要求特別経費(プロジェクト) 教員養成大学の特性を活かし、大学と海外の学校現場との連携を通して、有効な英語コミュニケーション活動の創造と授業モデルの開発」プレゼン資料、2012年8月11日 文部科学省大学振興課教員養成企画室にて
- 高橋美由紀 (2016) 「グローバル人材育成のためのオーストラリア海外教育実習」『グローバル化へのアプローチ：海外教育実習と国際交流事業を通して』愛知教育大学：1-19、鳴海出版
- 高橋美由紀、大野直子、松田孝 (2016) 「ICTを活用した小学校英語教育－スカイプを使用した事例研究を基に－」、シンポジウムパネリスト発表レジメ、外国語教育メディア学会第56回全国研究大会、2016年8月8日、早稲田大学。
- 高橋美由紀、大野直子、松田孝 (2018) 「ICTを活用した小学校英語教育－スカイプを使用した事例研究を基に－」21-31 『愛知教育大学研究報告人文・社会科学編』67(1) pp.21-31
- テンプル大学 (2021) 「Distinguish Lecturer Series Seminar テンプル大学ジャパンキャンパス アカデミック・イングリッシュ・プログラム」資料 TUJ 教育学部
- テンプル大学 (2021) 水沼恵美子、Min Lu、Justin Sanders、(鈴鹿大学) 高橋美由紀、中村章二 「Distinguish Lecturer Series Seminar のオーダープログラム」についての検討会議資料、2021年6月3日会議
- 内田洋行 (2020) 「令和元年文部科学省委託「遠隔教育システム導入実証研究事業」遠隔教育システム活用ガイドブック」第2版、株式会社内田洋行教育総合研究所

The Curriculum Development of Pre-service Teacher Training for Elementary Schools at the Aim of the GIGA School Program

**—The Teaching Practice Program of Domestic and Overseas
for the Practical English Proficiency—**

TAKAHASHI Miyuki, NAKAMURA Shoji, INUKAI Kazuo